

令和7年7月29日

美里町議会

議長 鈴木宏通 殿

総務、産業、建設常任委員会

委員長 佐野善弘

総務、産業、建設常任委員会委員派遣報告書

本常任委員会は、所管事務調査を終了したので、美里町議会委員会規則第2条の規定により下記のとおり報告する。

記

1. 調査年月日 令和7年7月14日（月）～15日（火）
2. 調査視察地 (1) 岩手県北上市
(2) 株式会社東北イノアック北上工場
3. 調査項目 「土地の有効活用とまちづくり」
(1) 岩手県北上市
①企業誘致のプロセスと誘致に伴うまちづくりについて
②成果と課題について
(2) 株式会社東北イノアック北上工場
①北上市に進出した経緯について
②行政の関わりについて
4. 参加委員 佐野善弘、鈴木恵悦、吉田二郎、山岸三男、伊藤牧世
5. 随員職員 伊藤博人、佐藤理子

所管事務調査研修報告

1 目的

少子高齢化、人口減少が進行しているなかで、町有地・町全体の土地を有効活用して企業誘致や地域経済や地域住民の活動を活性化するための調査、政策提言を行うため視察研修を行う。

視察先である北上市では、企業誘致のプロセスと誘致に伴うまちづくりについて、また、株式会社東北イノアック北上工場では、北上市に進出した経緯について視察研修を行う。

2 調査・研修地の概要

(1) 岩手県北上市

1) 概要

- ①人口 90,792 人（令和 7 年 6 月）
- ②世帯数 42,500 世帯（令和 7 年 6 月）
- ③面積 438 km²

2) 質問事項

- ①企業誘致のプロセスと誘致に伴うまちづくり（マスタープラン等の土地利用計画）について
- ②市での企業誘致の体制と取組について
- ③企業誘致の成果と課題について

3) 所見

北上市は、岩手県の「へそ」に位置し、国道 4 号線、J R 東北本線の南北幹線と国道 107 号線と J R 北上線の東西幹線が交差し、また、東北縦貫・横断道、東北新幹線などの高速交通体系も整備され、北東北の十字路として交通の利便性は高い。

昭和の初期、主産業は農業（米作）であったが、地域を発展させる（子供を家に残す）には、産業の振興が不可欠と考え、地域全体で工場（仕事場）の誘致による地域振興に取り組み始めた。昭和 14 年 4 月には、工業を担う人材を地元で育成するため県内 2 番目の黒沢尻工業高校を誘致した。

令和 6 年 7 月現在、市内の工業団地は 11 団地で、団地の面積は約 759.5ha、307 の企業が立地している。令和 4 年製造品出荷額は、6,425 億円、従業員数 14,830 人である。半導体や自動車産業、産業用機械、医薬品・医療機器、食品、建設など幅広い業種が集積している。

企業誘致により雇用が増加し、社会資本・教育福祉の充実が図られ、住みやすいまちとして人口が定着してきた。

平成 26 年 3 月に都市計画マスタープラン「全体構想」を策定し目指すべき都市像を「あじさい都市」きたかみとした。「あじさい都市」とは、都市を構成する地域コミュニティごとに歩いて移動できる範囲に生活を支える都市機能を集中させながら、都市全体を支える核や他地域と連携・共生していく都市のあり方である。

平成 28 年 2 月に都市計画マスタープランを改訂し、全体構想に地域計画を踏まえ、市民と協働で地域拠点の設定や地域の特性に応じた土地利用の方針並びに地域別構想を策定した。地域拠点は、16 地区としている。

平成 30 年 3 月に都市計画マスタープランの高度化版として「立地適正化計画」を策定し都市拠点の形成を目指した。

本町における企業誘致は、物流における地の利の面や、優良農地が町の 7 割を占めており受皿としての工業団地整備の難しさがあるが、町有地・町全体の土地を有効活用して仙台北部中核工業団地の企業進出に伴う関連企業の誘致を進めるべきではないかと考える。

(2) 株式会社東北イノアック北上工場

1) 概要

- ①2007 年（平成 19 年）設立
- ②従業員 160 人（うちイノアック社員 30 人）
- ③敷地面積 6,000 坪

2) 質問事項

- ①北上市に進出した経緯について
- ②行政の関わりについて
- ③事業内容について

3) 所見

株式会社東北イノアックは、昭和 39 年旧小牛田町北浦（本社）に設立され、ウレタン、ゴム、プラスチック、複合材をベースとした材料開発とその製品化により、自動車、情報・IT 機器、住宅・建設関連から身近な生活関連商品を取り扱っている。

北上工場は、平成 19 年自動車関連製造工場として設立された。自動車の内装外装の部品を製造している。設立時、土地の購入費、工場建設費、機械設備費の 10%の補助を受けている。また、土地、建物及び機械設備等への固定資産税

に対し、税相当額を3年間補助受けている。従業員は、160人勤務しているが、イノアックの従業員は30人で、他は請負、外国人を採用しており人材の確保が課題になっている。

本町にとって、株式会社東北イノアック（本社）は、誘致企業であることを再認識させられ、企業誘致の際の優遇措置、土地の確保、交通の便を整理検討する必要があると考える。